

## 諸外国における公的年金財政計算の 前提としての労働力推計について

[担当部署]

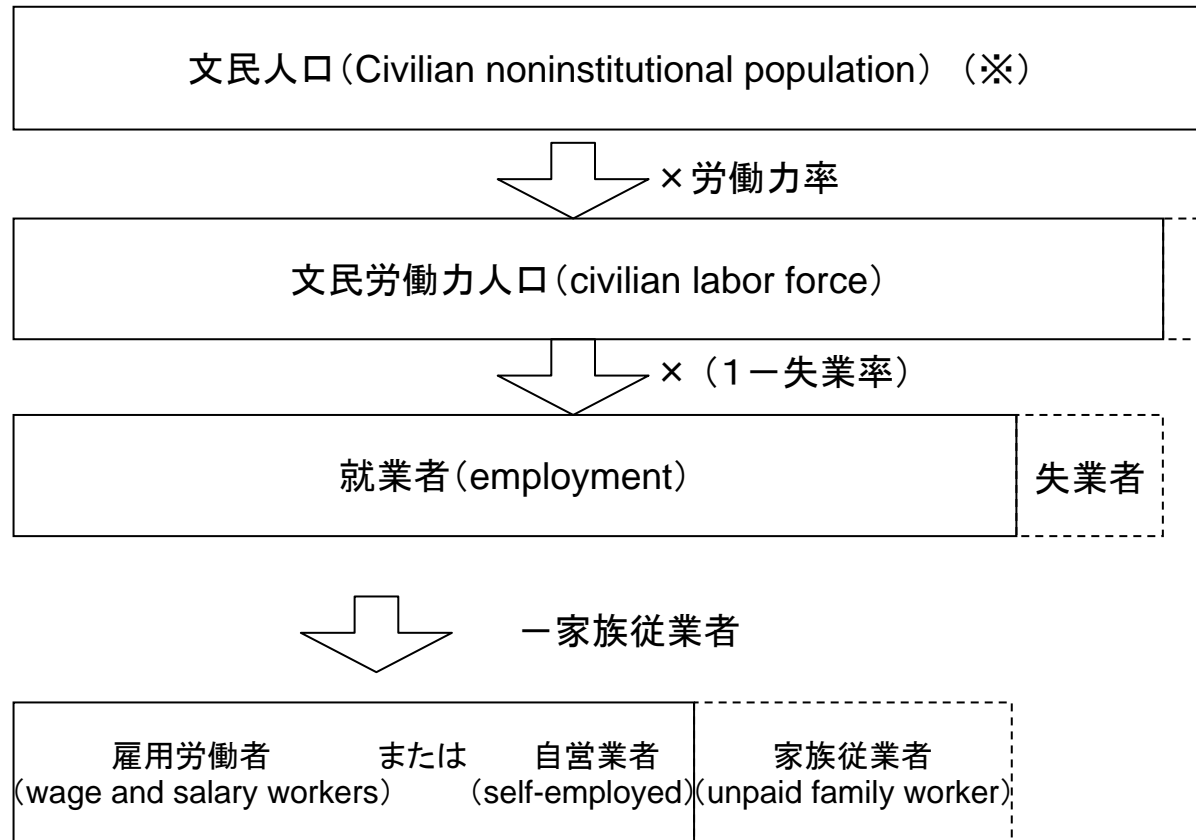
	年金財政計算	労働力推計	人口推計
アメリカ	Office of the Chief Actuary (OCACT)	OCACT	OCACT
カナダ	Office of the Chief Actuary (OCA)	OCA	OCA
スウェーデン	社会保障庁	社会保障庁	統計局
イギリス	政府アクチュアリー庁(GAD)	GAD	GAD
フランス	年金評議会(COR)	COR	国立統計経済研究所 (INSEE)
ドイツ	労働社会省(BMA)	リユールupp委員会	統計局(StBA)
日本	厚生労働省	厚生労働省	国立社会保障・人口問題研究所

注) アメリカのOCACTは社会保障庁(SSA)内の部局であり、カナダのOCAは金融監督庁(OSFI)内の部局である。

各国公表の報告書等を基にした。なお、イギリスでは組織改革があり、年金財政計算は労働年金省(DWP)、人口推計は統計局(ONS)が所管することとなっている。また、日本は平成16年財政再計算におけるものである。

# アメリカ

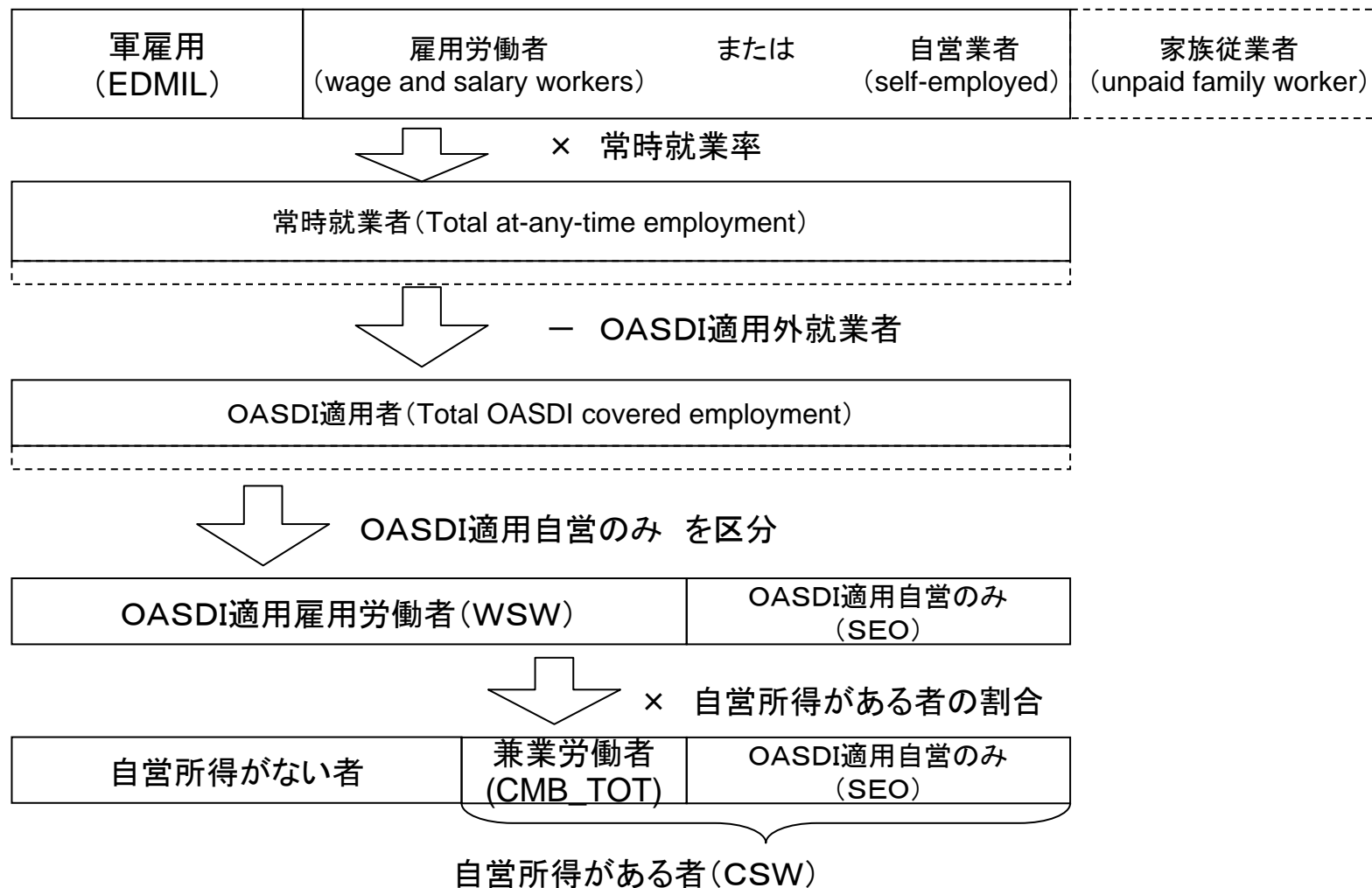
## 就業者数



(※) 文民人口とは、軍人、刑務所に収監されている者、精神病院等に入院している者以外の者のことである。

出典: Summary of Long-Range OASDI Projection Methodology

## 公的年金制度(OASDI)の適用者数



出典: Summary of Long-Range OASDI Projection Methodology

# カナダ

18～70歳で所得がある者(稼得者)が公的年金制度(CPP)の被保険者となる。

## 労働力人口

[将来の労働力率の設定]

- 2007-2015年
  - ・ 55-64歳の労働力率は上昇
  - … ベビーブーム世代(1945-1955年生まれ)の影響
  - ・ 55歳未満、特に20-39歳の労働力率も上昇(ただし、労働力人口自体の高齢化により、全体としての労働力率は低下)
  
- 2015-2030年
  - ・ 55-64歳の労働力率は上昇
  - … ベビーブーム世代が引退し労働力不足が生じることから、55-64歳の就業機会が拡大
  
- 2031年以降、労働力率は一定

## 就業者数

- 就業者数の対前年伸び率は、2010年まで0.8%以上だが、それ以降は徐々に低下し0.3%水準に(2010年以降、労働力人口が増加し、失業率が高まる傾向)

## 稼得者数

- 就業者数と強い相関があることを踏まえ、稼得者数を将来推計している。

## スウェーデン

- 過去の動向から性・年齢毎の労働力率が将来的に一定であるとして労働力人口を推計

## イギリス

- 労働力率推計は教育雇用省(DfEE)(当時)の短期推計をGADが長期推計にも適用
- 雇用者率・自営業者率等は今後、現在と同水準であるとしてGADが設定

## フランス

- 統計局の推計をベースとしつつ、失業率の仮定や法律改正による影響を加味して年金評議会において設定
- 失業率の推計は経済政策に依存するため、過去の動向によるのではなく、幅広い状況を想定しての複数シナリオを掲げることが必要であるとしている。

出典:各国公表の報告書等